

# 第1 歳入歳出予算の執行状況

(令和3年3月31日現在)

## (1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
国 庫 支 出 金	1,427,442	4,210,675	189,725	5,827,842	5,286,594	26.3
市 税	5,359,192	0	△ 21,425	5,337,767	5,189,602	25.9
地 方 交 付 税	3,820,000	358,267	0	4,178,267	4,165,366	20.7
市 債	2,022,200	△ 38,563	△ 51,075	1,932,562	1,076,437	5.4
繰 越 金	777,569	101,221	0	878,790	878,791	4.4
県 支 出 金	912,505	24,781	12,262	949,548	748,067	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	767,000	0	△ 44,683	722,317	734,640	3.7
寄 附 金	414,703	418	156,026	571,147	548,215	2.7
繰 入 金	979,362	△ 311,000	△ 176,223	492,139	474,104	2.4
諸 収 入	409,704	△ 19,143	△ 17,152	373,409	290,633	1.4
地 方 譲 与 税	258,460	0	0	258,460	244,655	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	171,760	0	△ 18,162	153,598	145,639	0.7
財 産 収 入	67,599	0	19,060	86,659	122,239	0.6
地 方 特 例 交 付 金	34,000	9,437	0	43,437	43,437	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	36,000	0	0	36,000	30,399	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	32,804	0	0	32,804	23,684	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	0	0	14,000	20,061	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0	0	26,000	19,152	0.1
配 当 割 交 付 金	17,500	0	0	17,500	17,245	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0	0	14,000	13,424	0.1
利 子 割 交 付 金	4,500	0	0	4,500	4,580	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,700	0	0	3,700	4,341	0.0
歳 入 合 計	17,570,000	4,336,093	48,353	21,954,446	20,081,305	100.0

## (2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	4,052,483	3,654,154	5,909	7,712,546	7,349,292	39.1
教 育 費	3,170,419	307,925	△ 58,863	3,419,481	2,922,026	15.6
総 務 費	2,096,585	81,955	117,074	2,295,614	1,846,542	9.8
衛 生 費	1,908,262	21,651	37,879	1,967,792	1,796,116	9.6
公 債 費	1,551,400	4,000	△ 5,959	1,549,441	1,544,438	8.2
土 木 費	2,304,933	7,626	9,763	2,322,322	1,308,395	7.0
商 工 費	724,398	215,432	△ 30,882	908,948	759,894	4.0
消 防 費	857,907	9,685	30,071	897,663	652,304	3.5
農 林 水 産 業 費	676,021	7,333	△ 48,126	635,228	447,690	2.4
議 会 費	149,097	△ 196	0	148,901	144,089	0.8
諸 支 出 金	1	23,208	181	23,390	4,826	0.0
労 働 費	3,052	0	0	3,052	3,050	0.0
災 害 復 旧 費	40	0	0	40	0	0.0
予 備 費	75,402	3,320	△ 8,694	70,028	0	0.0
歳 出 合 計	17,570,000	4,336,093	48,353	21,954,446	18,778,662	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,550,000	38,185	234	3,588,419	3,213,742
国民健康保険特別会計（施設勘定）	243,000	6,878	0	249,878	211,798
後期高齢者医療特別会計	453,000	0	7,383	460,383	442,758
企業用地造成事業特別会計	407,000	0	△ 59,974	347,026	346,983
農業集落排水事業特別会計	729,000	0	991	729,991	665,426
合計	5,382,000	45,063	△ 51,366	5,375,697	4,880,707

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,550,000	38,185	234	3,588,419	3,130,010
国民健康保険特別会計（施設勘定）	243,000	6,878	0	249,878	223,421
後期高齢者医療特別会計	453,000	0	7,383	460,383	398,977
企業用地造成事業特別会計	407,000	0	△ 59,974	347,026	346,982
農業集落排水事業特別会計	729,000	0	991	729,991	590,350
合計	5,382,000	45,063	△ 51,366	5,375,697	4,689,740

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	
収 益 的 支 出	
資 本 的 収 入	
資 本 的 支 出	

(5) 下水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	
収 益 的 支 出	
資 本 的 収 入	
資 本 的 支 出	

## 第2 市民負担の状況

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,908,268	0	0	1,908,268	1,978,047	1,726,078	87.3	51,402	136,051
個 人	1,601,458	0	0	1,601,458	1,672,744	1,422,077	85.0	42,349	112,089
法 人	306,810	0	0	306,810	305,303	304,001	99.6	9,053	23,962
固 定 資 産 税	3,077,308	0	0	3,077,308	3,197,558	3,113,007	97.4	92,704	245,370
土 地	798,830	0	0	798,830	817,844	807,017	98.7	24,033	63,610
家 屋	1,081,329	0	0	1,081,329	1,099,624	1,085,067	98.7	32,313	85,526
償 却 資 産	1,182,574	0	0	1,182,574	1,221,717	1,205,543	98.7	35,901	95,022
滞 納 繰 越 分	13,429	0	0	13,429	57,226	14,233	24.9	424	1,122
交 付 金 及 び 納 付 金	1,146	0	0	1,146	1,147	1,147	100.0	34	90
軽自動車税	114,114	0	0	114,114	116,132	112,704	97.0	3,356	8,883
市たばこ税	229,737	0	△ 12,961	216,776	218,037	217,996	100.0	6,492	17,183
入湯税	29,765	0	△ 8,464	21,301	19,817	19,817	100.0	590	1,562
市 税 合 計	5,359,192	0	△ 21,425	5,337,767	5,529,591	5,189,602	93.9	154,544	409,049

(注) 人口及び世帯数は、令和3年3月31日現在の33,580人と12,687世帯で算出

### 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(令和2年3月31日現在)

#### (1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	備 考
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産							
普 通 財 産							
山 林							
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近鉄グループホールディングス(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(公社)岐阜県森林公社出資金						50	
(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
上水道事業会計出資金						919,645	
(公社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,683	
(一財)都市農山漁村交流活性化機構出捐金						1,500	
(公財)岐阜県教育文化財団出捐金						196	
樽見鉄道(株)貸付金						167,250	
医師住宅等貸付金						23,249	
(一社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
財政調整基金						3,541,830	
減債基金						465,681	
公共施設等整備基金						1,850,369	
樽見鉄道対策基金						88,500	
地域振興基金						85,521	
森林環境譲与税活用基金						5,173	
地域交流施設整備基金						28,685	
根尾川花火大会基金						10,301	
畑中茂樹奨学基金						5,327	
吉村尚奨学基金						10,000	
数学のまちづくり基金						7,500	
安藤基金						74,478	
淡墨桜保護基金						213,864	
国民健康保険基金						629,670	
国民健康保険診療所基金						184,236	
合 計	0	0	0	0	15,091	8,341,078	
						8,356,169	

## (2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
公 共 事 業 等 債	43,975	0.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	31,688	0.2
災 害 復 旧 事 業 債	14,734	0.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	358,592	2.2
全 国 防 災 事 業 債	97,689	0.6
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,043,309	6.3
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	131,723	0.8
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	60,540	0.4
施 設 整 備 事 業 債	150,300	0.9
一 般 単 独 事 業 債	5,077,392	30.9
辺 地 対 策 事 業 債	329,984	2.0
財 源 対 策 債	18,303	0.1
減 税 補 て ん 債	61,620	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	9,008,681	54.8
普 通 会 計 債 合 計	16,428,530	100.0
病 院 事 業 債	68,096	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,037,785	57.3
下 水 道 事 業 会 計	2,264,836	42.7
下 水 道 事 業 債	5,302,621	100.0
水 道 事 業 債	5,342,099	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

## 第4 財政の動向及び市長の財政方針

### (1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

今後の歳入の見込みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の衰退により国税が減少するため、市への各交付金等においても減額が見込まれます。また、歯止めのかからぬ人口減少や感染症の影響による市税の大幅な減収も見込んでおり、市が自由に使える一般財源に大きな影響が生じる見込みです。

一方、歳出面では、人口減少対策などへの社会保障関係経費の増加、東海環状自動車道の（仮）糸貫インターチェンジ開通に向けた周辺整備や庁舎統合による建設事業費の増加、老朽化が進んでいる公共施設等の維持管理費の増加などが見込まれております。このため、身の丈に合った歳出規模へのダウンサイジングに取りかかる必要があります。

### (2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。これまで以上に、新しい発想を持って、魅力あるまちづくりを進めていくためには、継続事業であれ思い切った見直しを実行し、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するための“選択”と“集中”を徹底することで、自立性の高い財政基盤を確立し、持続可能な行財政運営を図る必要があります。